

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	195 地域交流促進事業経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政総務費
		目	02	隣保館費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推進する	細目	212	隣保館管理経費
		細々目	07	地域交流促進事業費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	101100		担当者
	名称	人権政策部八幡町市民館		氏名
			西堀 昌子	連絡先
			23 - 3157	(内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民館対象地区住民及び周辺地区住民	※対象件数
成果(どうする)	地区住民の生活支援及び自立促進の推進と周辺地区住民との交流を図る	
根拠法令・要綱等	隣保館の設置及び運営について(厚生労働省発社援第0829002号)	
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	八幡町市民館の休日開放(土曜日)し、健康器具ヘルストロンの利用活用を図る。 地域交流事業(老人カラオケ教室、こども料理教室の開催)の実施	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	6.0 人
3 年間運営費	418 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績
休日	休日の開催回数(開館日数)	回	50	51	50	50
	教室講座の等の開催	回	27	28	24	24

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
教室講座への参加者数			人	120	120	130	130
			人	176	124		
ヘルストロンの利用者数(休日)			人	460	460	420	420
			人	412	410		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	403	404	418	418				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金	96	96	100	100				
地方債								
その他	0	0						
一般財源	307	308	318	318				
事業投入人件費(B)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
フルコスト(A)+(B)	1,123	1,124	1,138	1,138				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成 度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成 率	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成 率	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成 率	予算の繰越の有無 無	
達成 率	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効 率 性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効 率 性	【事業名】	
効 率 性	受益者負担を求められることができる事業である。	
効 率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効 率 性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の取組状況

改善策	土曜日の開館については、関係団体等とも協議のうえ、引き続き効果的な運営に努める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	教室講座の開催は経費節減に努めたため、教室講座の開催回数は減少しているが、教室講座への参加者数は目標達成した。

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	富岡 通郎
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	地域の交流場所として、土曜開館は続けていく。 多様化する住民ニーズに少しでも答えられるよう行いたい、同経費で効果が上がるよう工夫して、事業を進めていく。
現時点における課題、その他	子どもの教室、講座への取り組みの推進。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成23年度子どもに係る教室を見直す。